

# 平成23年度 三好市 当初予算

## 一般会計歳入

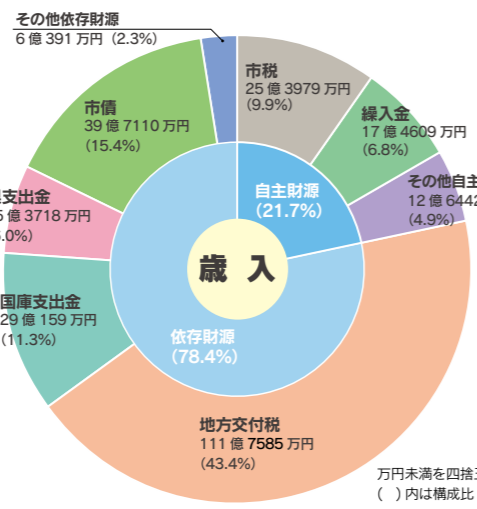
市税は、25億3979万円の前年度に比べ2.5%の減となっています。主なものは、市民税が納税義務者数の減などにより6.3%減の10億554万円、固定資産税が宅地の負担調整措置等により1.1%増の13億2259万円、たばこ税が6.6%減の1億2622万円となっています。

国庫支出金は、前年度に比べ20.8%増の29億159万円となっています。主なものは、道路整備補助金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金、子ども手当負担金、教育施設の耐震補助金などとなっています。県支出金は、15億3718万円の前年度に比べ22.2%の増となっています。

主なものは、障害者自立支援給付費負担金、後期高齢者保険基金安定負担金、地籍調査事業負担金、道整備交付金です。なお、今年度は県知事県議会議員選挙委託金2932万円を計上しています。財産収入は、3459万円の前年度に比べ1.2%の増となっており、主なものは土地建物貸付収入です。繰入金金は、17億4609万円の前年度に比べ43.7%の増となっています。主なものは、財源不足を補うための財政調整基金および減債基金(17億円)などの取り崩しとなっています。

度制度化された過疎地域自立促進特別事業債(過疎ソフト事業)として1億7680万円を計上しています。以上の結果、当初予算の歳入に占める割合は、地方交付税(43.3%)、市債(15.4%)、国庫支出金(11.3%)、市税(9.9%)等となっています。歳入の約8割を地方交付税や国庫支出金など、国や県に依存している状況が続いており、慎重な財政運営が求められています。

市債は、39億7110万円の前年度に比べ42.2%の増となっています。内容は、教育債が耐震化事業等で10億9600万円の増、土木、農林水産業債が市道、農林道整備事業費の増加により3億6230万円の増、一方、地方交付税の振替債である臨時財政対策債が3億8860万円減となっております。また、前年



項目	予算額	対前年比
市税	25億3979万円	▲2.5%
市民税や固定資産税、軽自動車税、たばこ税など(国保税は含まず)		
繰入金	17億4609万円	▲43.7%
積み立てた基金から一般会計に繰り入れるお金		
その他自主財源	12億6442万円	▲1.2%
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入		
地方交付税	111億7585万円	▲0.3%
どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう国から交付されるお金		
国庫支出金	29億159万円	▲20.8%
国の方針に則って実施する事業に対し交付されるお金		
県支出金	15億3718万円	▲22.2%
県の方針に則って実施する事業に対し交付されるお金		
市債	39億7110万円	▲42.2%
市が事業の財源とするため借り入れたお金		
その他依存財源	6億391万円	▲3.5%
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特別交付金、交通安全対策特別交付金		
合計	257億3993万円	▲10.3%

## 一般会計性質別歳出

平成23年度三好市当初予算が三好市議会3月定例会において承認されました。本年度予算は、持続可能な財政構造の構築に向けて、集中改革プランに則った改革を確実に推進し、将来の財政負担の抑制を図るだけでなく、限られた財源を地域・住民のため、より効率的に事業執行することの重要性から、ゼロベースで予算を見直し、事務事業評価と整合性のとれた予算計上としています。

また、依然として低迷する地域経済や市民生活を考慮し、「切れ目のない経済雇用対策」と「生活者の暮らしの安心」に向け、前年度に引き続き平成23年度においても切れ目なく連続的に施策が実行されることを踏まえ、前年度末の補正予算と平成23年度当初予算との事実上の継続予算となるよう努め、雇用創出に取り組むとともに、公共事業も積極的に予算計上したところであります。また、対策が急がれる防災対策としては、まず優先して子ども達が安全で安心して過ごせる環境整備として保育所および幼稚園、小・中学校施設の耐震化事業などに取り組むこととしています。

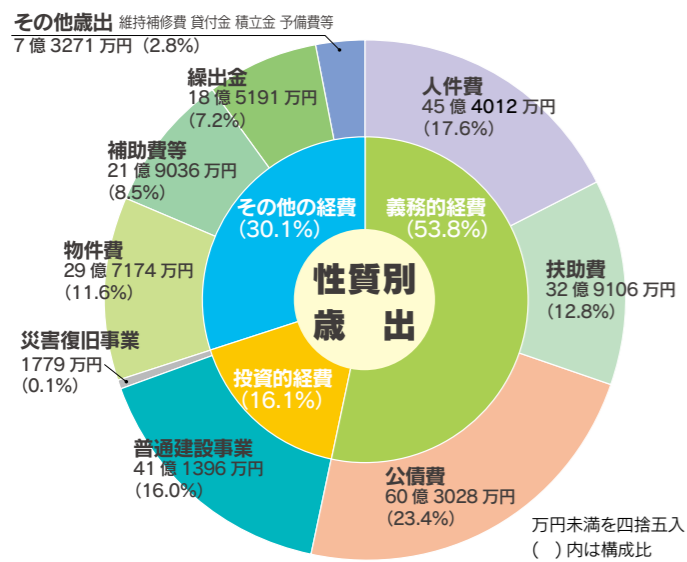
新規事業としては、新卒者の就職の促進を図ることを目的とした、市内の企業を支援する制度の創設や、新たに助産師を配置し、妊娠・出産・育児の相談や指導体制の充実を図ることとしています。また、限界集落等の集落支援策や、65歳以上で独り暮らしの高齢者が利用できる緊急通報装置貸与事業の対象者拡大、無医地区解消を図るための大歩危診療所(仮称)設計業務など弱者にも配慮した予算としています。

平成23年度三好市一般会計予算  
257億3993万8千円

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、前年度とほぼ同額の138億6147万円で、歳出総額に占める割合は53.8%と依然高い比率を占めています。職員削減計画により年々減少傾向にありますが、類似団体に比較するとかなり高い比率となっています。また、公債費は2.1%の減となつていますが、今年度は繰上償還を当初予算計上しており、通常償還分は3億3639万円、率にして5.5%の減となっています。投資的経費(普通建設事業・災害復旧事業)は、41億3175万円で86.4%の大幅な増となっており歳出総額に占める割合は16.1%となっています。増加の主な要因は、義務教育施設の改築事業を含む耐震化事業として15億9250万円を当初予算計上したことが要因となつていますが、また、市道整備事業で4600万円増の16億340万円、農林道および県営事業費等で4億640万円

円増の5億8660万円で合計22億5000万円、率にして25.2%の増予算となっています。その他の経費は、77億4672万円の前年度比6.6%増となっており、歳出総額に占める割合は30.1%となっています。内訳は、物件費が29億7174万円の前年度に比べ10.9%の増、補助費が21億9036万円の前年度に比べ4.9%増、繰出金が18億5191万円の前年度に比べ3.9%増などとなっています。

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、前年度とほぼ同額の138億6147万円で、歳出総額に占める割合は53.8%と依然高い比率を占めています。職員削減計画により年々減少傾向にありますが、類似団体に比較するとかなり高い比率となっています。また、公債費は2.1%の減となつていますが、今年度は繰上償還を当初予算計上しており、通常償還分は3億3639万円、率にして5.5%の減となっています。投資的経費(普通建設事業・災害復旧事業)は、41億3175万円で86.4%の大幅な増となっており歳出総額に占める割合は16.1%となっています。増加の主な要因は、義務教育施設の改築事業を含む耐震化事業として15億9250万円を当初予算計上したことが要因となつていますが、また、市道整備事業で4600万円増の16億340万円、農林道および県営事業費等で4億640万円





特別会計

井内財産区	368万円
ケーブルテレビ事業	8282万円
国保（事業）	38億3777万円
国保（直診）	2億3097万円
後期高齢者	4億3954万円
特養長生園	2億1873万円
浄化槽事業	1億2640万円
農業集落排水事業	2544万円
土地取得事業	450万円
給食事業	1億3029万円
簡易水道事業	4億9267万円
水道事業会計	3億4893万円
病院事業会計	9億282万円

※水道・病院事業会計は収益的支出予算

当初予算に計上された主な事業

【一般会計】

社会福祉のために

- 放課後児童クラブ新設事業 1162万円
- 居宅介護支援事業所整備事業 3000万円
- 緊急通報システム整備事業 1461万円
- 子宮けい癌予防ワクチン等予防接種委託料 7132万円

保健・衛生のために

- 大步危診療所増改築設計委託 140万円
- 市営墓地施設整備測量設計 219万円

産業振興のために

- 林道整備事業 4億1906万円
- 地籍調査費 1億4849万円
- 新卒・再就職緊急支援事業 2000万円
- 東祖谷落合地区重伝建空家再生等推進事業 2540万円
- 奥祖谷二重かずら橋（男橋）架替事業 2830万円

その他生活の向上に

- 議員共済会負担金 8156万円
- 交流拠点施設設計画策定事業 807万円
- 集落支援包括事業 2300万円
- 地域おこし協力隊事業 1611万円
- 集落支援員事業 1135万円
- アドバイザー招へい事業 231万円
- ふるさと・緊急雇用創出事業 1億6628万円

道路整備などに

- 市道等整備事業 16億6340万円
- 都市計画マスタープラン策定事業 651万円

消防・災害活動に

- 防火水槽新設工事 1350万円
- 消防積載車購入事業 1948万円

教育・文化のために

- 小・中学校耐震補強事業 2億6769万円
- 小・中学校改築事業 3億3091万円
- 東祖谷小学校統合・中学校改築事業 9億9390万円
- 祖谷のかずら橋架替事業 1772万円

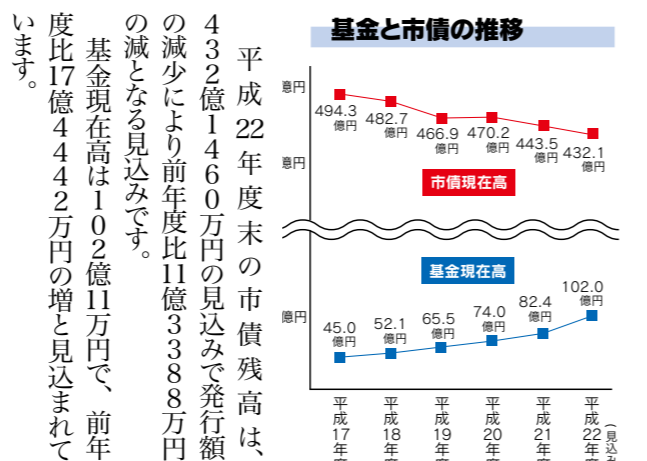
【特別会計】

- 簡易水道事業費 三野簡水東部水源地築造設計・調達委託 2793万円
- 水道事業費 上水道配水管布設事業 9121万円
- 病院事業費 電子カルテシステム構築事業 1億1508万円  
入院棟改築事業 6億9700万円

井内財産区特別会計は、井内町の財産区で368万円の計上です。ケーブルテレビ事業特別会計は、前年度比67・9%減の8282万円の計上です。これは、今年度より指定管理者による運営を行うため減少するものです。国民健康保険特別会計は、事業勘定分で38億3777万円、直診勘定分は西祖谷診療所と東祖谷歯科診療所分で2億3097万円の計上です。老人保健特別会計は、老人医療制度が後期高齢者医療制度に移行され、3年の経過措置が終了することから平成22年度をもって廃止となります。

特別養護老人ホーム長生園特別会計は、2億1873万円の計上です。浄化槽事業特別会計は、井内町と山城町で実施している市町村設置型の浄化槽整備事業として1億2640万円の計上です。農業集落排水事業特別会計は、池田町西州津で実施する農業集落排水事業で前年度比66・1%減の2544万円の計上です。機能強化対策事業並びに管路移設工事費は前年度で終了し、今年度は管理経費のみ計上です。簡易水道事業特別会計は、前年度比13・2%増の4億9267万円の計上で、三野地区の改良事業および三野東部水源地調査計画事業とし

て3856万円計上しています。水道事業会計は、池田町で実施している公営企業会計で、収益的支出予算で3億4893万円の計上です。なお、資本的支出予算として、継続で実施中の配水管布設事業9121万円を計上しております。国民健康保険市立三野病院特別会計は、収益的支出予算が前年度比16・9%増の9億282万円の計上です。これは、固定資産除去費の計上により増加したものです。なお、資本的支出予算として、入院棟改築事業6億9700万円、電子カルテシステム構築事業1億1508万円を計上しております。



平成22年度末の市債残高は、432億1460万円の見込みで発行額の減少により前年度比11億3388万円の減となる見込みです。基金現在高は102億11万円で、前年度比17億4442万円の増と見込まれています。

特別会計

市債残高と基金現在高

目的別歳出の内訳

項目	予算額	対前年比
議会費	2億5616万円	36.0%
議員報酬など、議会の運営に要する経費		
総務費	25億427万円	3.2%
地域振興や交通安全対策、財産の管理などに要する経費		
民生費	66億6074万円	6.2%
医療費の助成など、社会福祉向上に要する経費		
衛生費	17億1768万円	5.9%
保健活動やごみ・し尿処理などに要する経費		
農林水産業費	14億1168万円	18.4%
農林道の整備費など、農林水産業に要する経費		
商工費	5億4155万円	16.1%
商工業振興や観光振興などに要する経費		
土木費	21億3626万円	3.2%
市道整備や市営住宅建設など、土木工事に要する経費		
消防費	7億288万円	▲3.5%
消防団の運営費など、消防活動に要する経費		
教育費	32億4065万円	92.5%
学校施設の整備費や教育、スポーツ振興に要する経費		
災害復旧費	1779万円	0.0%
市道などが受けた災害の復旧に要する経費		
公債費	60億3028万円	▲2.1%
市が事業を行うために借り入れたお金に対する返還金		
その他歳出	5億2000万円	0.0%
基金造成のための諸支出金及び予備費		
合計	257億3994万円	10.3%

万円未満を四捨五入

橋の架け替え事業費2830万円などとなっています。土木費の主なものは、道整備交付金事業などの市道整備が16億6340万円、都市計画区域（池田町）を中心とした三好市都市づくりの将来の都市像と整備の方向性を定めるマスタープランの策定経費651万円の計上となっています。消防費の主なものは、常備消防に係るみよし広域連合負担金が5億3260万円で、うち7071万円は通信指令システム改修費です。また、消防施設整備は3基の防火水槽整備事業費1350万円、消防自動車2台購入費1948万円を予定しています。教育費の主なものは、東祖谷小学校統合事業、東祖谷中学校、辻小中学校の改築事業および各小中学校施設の耐震補強事業15億9250万円、祖谷のかずら

平成23年度予算で市民1人当たりに使われるお金は…

社会福祉のために 213,198円	+	保健・衛生のために 54,980円	+	産業振興のために 62,519円
道路の整備などに 68,378円	+	教育・文化のために 103,727円	+	消防・災害活動に 23,067円
その他生活の向上に 105,001円	+	市民一人あたりの支出 823,888円	=	市民一人あたりの市税 81,294円
				借金返済のために 193,018円

※ 目的別歳出の額を平成23年3月1日現在の人口(31,242人)で割ったものです

橋架け替え事業1772万円、小学校教科書改訂に伴う指導書2927万円等が計上されています。また、前年度から小中学校に整備している蔵書検索システムについても、今年度残りの13校を整備する予算として760万円を計上しています。公債費は、60億3028万円で2・1%の減となっています。通常償還分が3億3639万円減少しています。また、新たに民間資金の繰上償還として2億892万円を計上しています。